2026年11月

ステート・ストリート 米国株式セクター スコアカード

セクター（業種）投資は、運用の中核となる株式投資を効率よく実践するための強力なポートフォリオ構築手段です。

当社のセクター・スコアカードは、各セクターへの投資を検討する上で重要な3つの指標、(1)バリュエーション、(2)モメンタム、(3)センチメントに加えて、追加の2項目である(4)ボラティリティと(5)投資家ポジションに関して毎回同じ形式で定量的に測定します。

月次インサイト

エネルギー、情報技術、ヘルスケアでは、良好な利益センチメントがモメンタムをさらに後押ししています。一方、コミュニケーション・サービスにはバリュエーション面での魅力があるものの、利益面からのサポートは限定的です。

セクター	バリュエーション*の総合スコア（株価の割安・割高）	モメンタム*の総合スコア（株価変化の勢い）	センチメント*の総合スコア（業績の変化［実績・予想］）
コミュニケーション・サービス	1.14	0.40	-1.43
一般消費財	0.77	-0.58	-0.23
生活必需品	-0.63	-0.46	-0.06
エネルギー	-0.41	1.19	1.43
金融	-0.32	-0.19	-0.26
ヘルスケア	-0.34	0.75	0.30
資本財	-0.95	-0.45	0.05
情報技術	-0.78	1.66	0.73
素材	-0.01	-0.31	-0.74
不動産	0.64	-0.53	0.24
公益事業	0.79	-1.46	-0.04

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。緑は上位3位、赤は下位3位を示しています。赤および緑の網掛けは、縦方向で比較することを意図しています。

※補足1

(1)バリュエーション「企業ファンダメンタルズに照らした株価の割安や割高度」、**(2)モメンタム**「株価変化の上方または下方への勢いやトレンド」、**(3)センチメント**「企業業績やその予想値の上方または下方への変化の強さ」、**(4)ボラティリティ**「株価ブレ幅の結果や予想を率にしたもの」、**(5)投資家ポジション**「オプションや空売り市場のデータを使った市場全体の投資状況」

※補足2

記載されている測定値は**「Zスコア」**という統計手法で基準化しており、すべての値を同一基準で比較可能です。**「絶対基準」**は各セクター別に過去データと比べた魅力度を、**「相対基準」**はS&P500®と比較した各セクターの相対魅力度を過去データと比較して表しています。指標ごとに、各セクター・スコアの平均はゼロ、標準偏差は1となります。

(1)-a (絶対基準*) バリュエーション総合スコア

***各セクター別の絶対的な魅力度を過去15年のデータと比較(割安・割高)**

コミュニケーション・サービスの絶対バリュエーションは、10月の相場下落を受けて魅力度が高まっています。一方、生活必需品のバリュエーションは、すべての指標で割高な水準にあります。

セクター	株価/収益率(PER)実績	株価/収益率(PER)今後12カ月の予想	株価/純資産倍率(PBR)実績	株価/売上高倍率(PSR)	バリュエーションの総合スコア
コミュニケーション・サービス	2.15	2.03	0.55	-0.08	1.16
一般消費財	0.49	0.21	2.65	0.08	0.86
生活必需品	-1.21	-1.44	-0.84	-1.02	-1.13
エネルギー	-0.43	0.62	-0.88	-0.97	-0.41
金融	-0.35	-0.69	-0.55	-0.45	-0.51
ヘルスケア	-1.09	-1.46	-0.88	2.66	-0.19
資本財	-0.95	-0.75	-0.64	-0.55	-0.72
情報技術	-0.07	0.03	-0.23	-0.71	-0.24
素材	-0.51	-0.07	-0.26	-0.02	-0.21
不動産	0.75	0.92	0.58	0.08	0.58
公益事業	0.79	0.60	0.49	0.97	0.71

出所:ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。緑は上位3位、赤は下位3位を示しています。赤および緑の網掛けは、縦方向で比較することを意図しています。各指標のセクター別Zスコア(統計的な魅力度)は、すべてのセクターを対象に基準化(平均はゼロ)して算出されています。

(1)-b (相対基準*) バリュエーション総合スコア

***S&P500と比較した相対的な魅力度を過去15年のデータと比較(割安・割高)**

情報技術と資本財の相対バリュエーションは引き続き割高な水準にあります。一方、公益事業、一般消費財、コミュニケーション・サービスでは、その逆となっています。

セクター	株価/収益率(PER)実績	株価/収益率(PER)今後12カ月の実績予想	株価/純資産倍率(PBR)実績	株価/売上高倍率(PSR)	相対バリュエーションの総合スコア
コミュニケーション・サービス	1.54	1.62	0.91	0.42	1.12
一般消費財	0.89	1.01	1.16	-0.31	0.69
生活必需品	-0.39	-1.35	0.61	0.56	-0.14
エネルギー	-0.34	0.47	-0.78	-0.97	-0.40
金融	0.58	-0.60	-1.09	0.56	-0.14
ヘルスケア	-1.23	-1.40	0.16	0.54	-0.48
資本財	-1.63	-1.40	-1.00	-0.64	-1.17
情報技術	-0.73	0.02	-2.00	-2.56	-1.32
素材	-0.60	0.27	0.39	0.75	0.20
不動産	0.70	0.72	0.58	0.75	0.69
公益事業	0.87	0.65	1.05	0.89	0.87

出所:ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。緑は上位3位、赤は下位3位を示しています。赤および緑の網掛けは、縦方向で比較することを意図しています。各指標のセクター別Zスコア(統計的な魅力度)は、すべてのセクターを対象に基準化(平均はゼロ)して算出されています。

(2) モメンタム*の総合スコア

***株価変化の勢い・トレンド**

情報技術は、堅調なファンダメンタルズに支えられ、価格モメンタムで首位となっています。ディフェンシブ・セクターの中では、ヘルスケアのモメンタムが高まる一方、公益事業は米国債利回りが高止まりするなか、引き続きモメンタムが低下しています。

	3ヵ月	6ヵ月	12ヵ月	モメンタムの総合スコア
コミュニケーション・サービス	0.52	0.58	0.12	0.40
一般消費財	-0.56	-0.09	-1.10	-0.58
生活必需品	-0.22	-0.73	-0.44	-0.46
エネルギー	2.13	-0.61	2.05	1.19
金融	0.03	0.15	-0.75	-0.19
ヘルスケア	0.83	0.60	0.81	0.75
資本財	-1.14	-0.11	-0.10	-0.45
情報技術	0.96	2.59	1.42	1.66
素材	-0.31	-0.53	-0.10	-0.31
不動産	-0.71	-0.34	-0.54	-0.53
公益事業	-1.53	-1.50	-1.37	-1.46

出所：ファクトセット,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。緑は上位3位、赤は下位3位を示しています。赤および緑の網掛けは、縦方向で比較することを意図しています。各指標のセクター別Zスコア（統計的な魅力度）は、すべてのセクターを対象に基準化（平均はゼロ）して算出されています。モメンタムの計測では直近1か月のデータを除外しています。

(3) センチメント*の総合スコア

***業績の実績や予想の変化**

情報技術とエネルギーのセンチメントは、堅調な四半期決算と業績予想の上方修正に支えられ、引き続き良好です。一方、コミュニケーション・サービスのセンチメントは、AlphabetとMetaの決算が市場予想を下回ったことを受けて、大幅に悪化しました。

セクター	2026年1株当たり利益（EPS）予想の3ヵ月変化	2026年1株当たり利益（EPS）予想の修正比率（上方/下方）	現在の決算発表シーズン		センチメントの総合スコア
			業績サプライズの度合	業績が予想を上回った企業の割合	
コミュニケーション・サービス	-0.99	-0.80	-2.89	-1.05	-1.43
一般消費財	1.57	-0.74	-0.31	-1.44	-0.23
生活必需品	-0.40	-0.93	0.13	0.98	-0.06
エネルギー	2.49	1.00	0.70	1.56	1.43
金融	-0.21	-0.49	0.02	-0.36	-0.26
ヘルスケア	-0.43	-0.30	1.22	0.71	0.30
資本財	-0.44	-0.20	0.54	0.29	0.05
情報技術	-0.09	1.69	0.27	1.03	0.73
素材	-0.59	-0.86	0.00	-1.51	-0.74
不動産	-0.39	1.97	-0.09	-0.51	0.24
公益事業	-0.53	-0.34	0.41	0.31	-0.04

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。緑は上位3位、赤は下位3位を示しています。赤および緑の網掛けは、縦方向で比較することを意図しています。各指標のセクター別Zスコア（統計的な魅力度）は、すべてのセクターを対象に基準化（平均はゼロ）して算出されています。

(4) ボラティリティ*

***株価ブレ幅の結果や予想を率にしたもの**

エネルギーのボラティリティは、米国とイランの紛争が収束していないことを背景に、引き続き高い水準にあります。一方、コミュニケーション・サービスでは、AIの収益化を巡る懸念が再燃したことから、インプライド・ボラティリティが急上昇しました。

*「インプライド（予想）・ボラティティ」はオプション市場で織込まれている予想ボラティリティを、「実現ボラティリティ」は実際の株価ブレ幅の度合いを表しています(%)
下記表の数値は基準化したZスコアではなくボラティリティ水準（%）を表しています。

	過去30日実現ボラティリティ（5日平均）	将来3ヵ月予想ボラティリティ（5日平均）	将来3ヵ月予想ボラティリテイ（過去1年パーセンタイル、0-100）	将来1ヵ月予想ボラティリティの変化率、%
コミュニケーション・サービス	19.9	20.2	90	10.0
一般消費財	17.8	20.8	29	3.3
生活必需品	17.6	17.9	87	16.7
エネルギー	21.6	28.0	93	8.0
金融	13.3	17.2	52	2.9
ヘルスケア	16.5	19.0	88	12.9
資本財	13.2	20.2	55	2.1
情報技術	21.6	28.6	62	9.8
素材	13.1	21.6	27	-6.8
不動産	14.8	17.1	86	18.1
公益事業	17.1	16.7	29	-9.5
S&P 500	**10.6**	**15.3**	**45**	**7.6**

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。緑は上位3位、赤は下位3位を示しています。赤および緑の網掛けは、縦方向で比較することを意図しています。

(5) 投資家ポジション*

***オプションや空売り市場のデータを使った市場全体の投資状況**

公益事業では、プット・コール・レシオの低下が短期的なセンチメントの改善を示唆している可能性がある一方、空売り比率は過去1年間で最高の水準まで上昇しており、同セクターの長期的な見通しに対する投資家の慎重な姿勢がうかがえます。

セクター	プット/コール残高比率*			発行済み株式残高に占める空売り残高の割合、%*		
	現在の水準	過去1年サンプル百分位の順位（0-100）	1ヵ月変化率、%	現在の水準	過去1年サンプル百分位の順位（0-100）	1ヵ月変化率、%
コミュニケーション・サービス	0.57	1	-67.5	2.2	78	18.2
一般消費財	3.99	64	51.5	12.4	91	3.0
生活必需品	6.06	83	215.5	8.0	13	-6.2
エネルギー	1.21	64	-18.8	5.8	26	-6.4
金融	1.48	48	-38.6	16.1	96	5.5
ヘルスケア	1.22	58	-24.3	15.3	13	-2.4
資本財	1.88	5	-23.0	5.3	65	2.7
情報技術	1.53	49	1.9	3.0	96	-0.2
素材	1.63	15	20.0	8.7	52	20.5
不動産	1.17	65	74.3	1.6	4	-9.5
公益事業	0.51	3	-51.8	5.5	100	8.7

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,グローバルETFリサーチ、2026年10月30日時点。***セクターのプット/コール残高比率**：プット取引は投資家の下落予想、コール取引は上昇予想を反映するもので、当比率の高さは投資家の慎重姿勢を示しています。当比率の計算には、ステート・ストリート・セクターETFの20日平均プット/コール残高比率を使用します。***発行済株式残高に占める空売り残高の割合**：空売りは投資家の下落予想を反映するもので、当比率の高さは投資家の慎重姿勢を示しています。当比率の計算には、ステート・ストリートSPDR以外も含めた米国で上場する全てのセクターETFの空売り残高を使用します。

スコアカード算出方法

当レポートで使用している**「Zスコア」**は各セクターの魅力度を統計手法で基準化して表しています。具体的には、S&P500指数を構成する各セクター関連指標の平均と標準偏差を用いて算出し、すべて平均はゼロとなります。

総合スコアは、同じカテゴリーの各指標のZスコアを均等加重して算出します。

スコアカードはステート・ストリートの投資見解を示すものではありません。ステート・ストリートは、スコアカードで用いた指標に関し、セクター戦略のためのバックテストは実施しておりません。これらは例示および教育を目的としております。当社は、特定のお客様の目的に合致する高度なポートフォリオ構築に必要な、セクター投資環境およびデューデリジェンスの透明性向上を目指しています。

以下に示した各指標の論理的根拠が当社の分析のベースとなります。

(1)バリュエーション　ファンダメンタルズに照らして割安な価格で取引されている銘柄は、割高に取引されているセクターや銘柄をアウトパフォームする可能性があります。

(2)株価のモメンタム　株価が好調なパフォーマンスを上げてきた銘柄は、短期的に好調が続く可能性があります。

(3)業績に対するセンチメント　業績に対するセンチメント(実績や予想)が力強い銘柄は、短期的に業績成長見通しの改善を示唆しています。

	総合スコア	指標
セクター	バリュエーション	**(相対基準)バリュエーション** (PBR、実績PER、 今後12ヵ月予想PER、PSR)
		(絶対基準)バリュエーション (PBR、実績PER、 今後12ヵ月予想のPER、PSR)
	業績に対するセンチメント	**業績修正** (予想EPSの変化、上方修正/下方修正比率)
		業績サプライズ (業績サプライズの度合と広がり)
	モメンタム	**株価リターン** 3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月
ボラティリティ	実現ボラティリティ	**標準偏差** 30日年率換算
	インプライド(予想)・ボラティリティ	**3ヵ月アット・ザ・マネー** オプション取引のインプライド(予想)・ボラティリティ

出所:グローバルETFリサーチ

(4)ボラティリティ　実現ボラティリティは各セクターの過去のボラティリティ水準を探る手がかりを提供し、インプライド(予想)・ボラティリティは将来のリスク水準に対する市場の評価を示します。

(絶対基準)バリュエーションの総合スコア算出のため、各セクターごとの過去15年間の「実績株価/収益率(PER)」、「今後12ヵ月の業績予想を使った株価/収益率(PER)」、「株価/純資産倍率(PBR)」、「株価/売上高倍率(PSR)」のパーセンタイル(百分位)順位を分析しました。スコアが高いほど、現在のバリュエーションが当該セクターの過去の標準的水準に対して魅力的、すなわち割安であることを示します。

(相対基準)バリュエーションの総合スコア算出のため、実績PER、今後12ヵ月の予想PER、PBR、PSRに基づき、過去15年間のS&P500指数に対する各セクター別の相対バリュエーションのパーセンタイル(百分位)順位を分析しました。スコアが高いほど、現在の相対バリュエーションが当該セクターの過去の標準的水準に対して魅力的であることを示します。

モメンタムの総合スコアは、直近月を除いた3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月の各セクターの株価パフォーマンスを組み合わせて算出しました。スコアが高いほど、株価モメンタムが高いことを示します。

センチメントの総合スコア算出のため、過去3ヵ月間の向こう12ヵ月予想1株当たり利益(EPS)の変化、EPSの上方修正/下方修正比率、現在の決算発表シーズンにおいて業績が予想を上回る度合と広がりを分析しました。スコアが高いほど、当該セクターの業績に対するセンチメントが高いことを示します。

ボラティリティの総合スコア算出のため、過去12ヵ月を対象にS&P500指数に対する各セクターの30日実現ボラティリティと3ヵ月インプライド(予想)・ボラティリティのパーセンタイル順位(百分位の順位)を分析しました。

Zスコアはそのパーセンタイル値に基づき算出しました。

スコアが高いほど、実現ボラティリティまたはインプライド(予想)・ボラティリティが標準的な水準を上回ることを示します。

プット/コール出来高比率の算出にはステート・ストリート・セクターETFのオプション市場におけるプットおよびコール出来高を使用します。**発行済株式数に占める空売り残高の割合**の計算には、ステート・ストリートSPDR以外を含めた全ての米国上場セクターETFの空売り残高を使用します。

statestreet.com/investment-management

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（SSGA）はブランド名をステート・ストリート・インベストメント・マネジメントに変更いたしました。ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が行う資産運用関連業務のブランド名です。詳しくはこちらをご覧ください。

用語集

インプライド・ボラティリティ（IV）対応するセレクト・セクターSPDR ETFに連動するオプションの3ヵ月物アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティによって測定されます。これは、現在のオプション価格に基づいた市場の将来のボラティリティ期待を表します。

株価/収益率(PER)今後12カ月の実績予想　今後12カ月における予想1株当たり純利益（EPS）に対する株価の比率です。株価/収益率(PER)が低いほど、割安な評価であることを示します。

株価/純資産倍率(PBR)実績　企業の現在の株価を、貸借対照表上の資産の帳簿価額（簿価）と比較するための財務指標です。PBRが低いほど、割安な評価であることを示します。

株価/収益率(PER)実績　株価を企業の1株当たり純利益（EPS）で割った指標です。PERが低いほど、割安な評価であることを示します。

株価/売上高倍率(PSR)　株価を企業の1株当たり売上高で割った指標です。PSRが低いほど、割安な評価であることを示します。

Zスコア　ある値が母集団全体の平均から標準偏差の何倍（上または下に）離れているかを測定します。セクターのZスコアは次の式で求められます。$z = (X - \mu)/\sigma$（Xは当該セクターにおける指標の値、μはある指標について11セクターの値の平均、σは11セクターの値の標準偏差）。

ご留意事項

ETFに係るリスク　ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。※ETFのリスクは上記に限定されません。

ETFに係る費用　市場を通してETFに投資する投資家の皆様には以下の費用をご負担いただきます。

・売買手数料（お申込み時にご負担いただきます）　ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

・保有時の費用　ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただきます。保有時の費用の率（総経費率）は個別のETF毎によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。

個別のETFの情報についてはウェブサイトの各ファンドページにてご確認いただけます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ETFについて、直接、投資家の皆様のお申込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

本情報は、有価証券の購入の勧誘または売却の申出とみなされるべきものではありません。本情報は、投資家の特定の投資目的、戦略、税務上の地位または投資期間を考慮したものではありません。ご自身の税務・財務アドバイザーにご相談ください。

本稿に示されている内容は記載時点のステート・ストリート・インベストメント・マネジメントグローバルETFリサーチチームの見解であり、市場及び他の条件によって変更される場合があります。本稿には将来予測に関する記述と見なされる情報が含まれており、そうした内容は将来の運用成果を保証するものではなく、実際の結果や展開は予測とは大きく異なる可能性があります。提供された情報は、投資助言に該当するものではなく、そのようなものとして依拠されるべきではありません。本情報は、有価証券の購入の勧誘または売却の申出とみなされるべきものではありません。

投資には、元本毀損のリスクを含むリスクが伴います。

セクター投資は、フォーカスが絞られているため、多くのセクターや企業に分散して投資するよりもボラティリティが高くなる傾向があります。

本書で参照されている商標およびサービスマークは、それぞれの所有者に帰属します。第三者のデータプロバイダーは、データの正確性、完全性、または適時性に関していかなる種類の保証または表明も行わず、そのようなデータの使用に関連するいかなる種類の損害についても責任を負いません。

“Standard& Poor’s®”、”S&P®”、”SPDR®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標です。”DowJones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商 標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリート・コーポレーションが提 供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていま せん。また、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使 用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関していかなる意見表明もしておらず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切 負いません。

本稿は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントが作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第345号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

© 2026 State Street Corporation. All Rights Reserved.
ID5124750-9071905.4.2.APAC.RTL 1126 Exp. Date: 30/11/2027